

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 シーケーディ株式会社

コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 徳田 重友

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0568-74-1006

平成22年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,035	△26.6	333	△81.7	711	△18.5	1,494	—
21年3月期	68,175	△27.2	1,826	△80.7	872	△90.5	△2,849	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.04	—	3.7	1.1	0.7
21年3月期	△45.28	—	△6.7	1.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,869	41,480	66.0	667.24
21年3月期	62,802	39,594	63.0	636.90

(参考) 自己資本 22年3月期 41,480百万円 21年3月期 39,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,775	△831	△5,838	5,581
21年3月期	2,183	△2,276	1,312	4,458

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00	1,001	—	2.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	373	25.0	0.9
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,000	47.5	1,600	—	1,550	—	700	—	11.26
通期	65,000	29.9	4,000	—	3,900	448.2	2,000	33.8	32.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,429,349株 21年3月期 69,429,349株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,261,892株 21年3月期 7,260,967株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,258	△23.2	635	△63.2	906	△46.3	1,842	—
21年3月期	62,853	△29.5	1,725	△80.9	1,687	△80.9	△1,986	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.63	—
21年3月期	△31.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	63,003	42,990	68.2	691.53
21年3月期	61,786	40,814	66.1	656.52

(参考)自己資本 22年3月期 42,990百万円 21年3月期 40,814百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,400	46.1	1,600	—	1,550	—	700	—	11.26
通期	61,000	26.4	3,900	513.7	3,800	319.0	1,900	3.1	30.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における世界経済は、前期後半からの景気後退が、当第1四半期には最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で、緩やかな景気回復基調に入りました。

当社グループの関連市場においては、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要が十分回復されない中、半導体設備関連業界の需要が徐々に回復し、二次電池業界の設備投資需要も活発化してまいりました。

このような状況のもとで、売上高については、第2四半期から緩やかに回復しましたが、大幅な世界経済の景気後退の影響は大きく、50,035百万円（前期比△26.6%）となりました。

利益面につきましては、緊急不況対策を実施し、原価低減、経費削減に努めましたが、大幅な売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業利益333百万円（前期比△81.7%）、経常利益711百万円（前期比△18.5%）となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上もあり、1,494百万円（前期は2,849百万円の当期純損失）となりました。

② セグメント別の状況

<自動車機械部門>

薬品包装機械の売上は前期に引き続き堅調に推移し、リチウムイオン電池製造装置の売上は増加しました。

しかし、液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が減少したことにより、連結売上高は11,967百万円（前期比△28.5%）となり、営業利益は売上の減少により1,440百万円（前期比△30.7%）となりました。

<機器部門>

半導体設備関連業界の需要は徐々に回復してまいりましたが、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要は十分な回復には至っておらず、連結売上高は38,068百万円（前期比△26.0%）となり、営業利益は、売上の減少により914百万円（前期比△58.1%）となりました。

③ 次期の見通し

今後の世界経済は、各国の経済対策により、個人消費や設備投資の拡大が続いており、総じて回復を続けております。

しかし、国内においては、デフレが懸念され、個人消費の停滞に加え、設備投資も過剰供給力調整で抑制されるため、景気動向は緩やかな回復になると思われれます。

当社グループの属する市場におきましては、国内外の半導体メーカーの本格的な設備需要が拡大しており、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資も緩やかに回復すると予想しております。コスト面におきましては、原材料価格の上昇や価格競争による市場価格の下落が見込まれるため、これまで以上に原価低減を行なっていく必要があります。

このような見通しのもと、将来に向けて、より高機能で付加価値の高い商品開発を追求する一方で、グローバル推進委員会を設置し、海外生産、海外調達を強化して、徹底したコストダウンを図り、価格競争力を一層高め事業の拡大を図ってまいります。また同時に、地球環境への対応を今後の事業経営の柱とし、地球温暖化の防止に配慮した省エネ・省資源等の環境対応型商品の開発を行うことで、市場での競争優位性を確保し、目標売上を達成し、利益の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加の62,869百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少はありましたが、売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少の21,388百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加はありましたが、借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加の41,480百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上及び、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加の66.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は5,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,123百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、7,775百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益824百万円、減価償却費2,918百万円、たな卸資産の減少1,340百万円、仕入債務の増加2,732百万円、法人税等の還付額1,340百万円による資金の増加、売上債権の増加2,627百万円による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は831百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出883百万円による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は5,838百万円となりました。短期及び長期借入金の返済4,936百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	60.5	63.0	66.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	83.9	56.1	31.7	77.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6	0.8	5.2	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	83.0	87.2	16.4	69.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成22年3月期の期末配当につきましては、3円とし、年間で6円とすることといたします。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末4円、期末4円、年間で8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

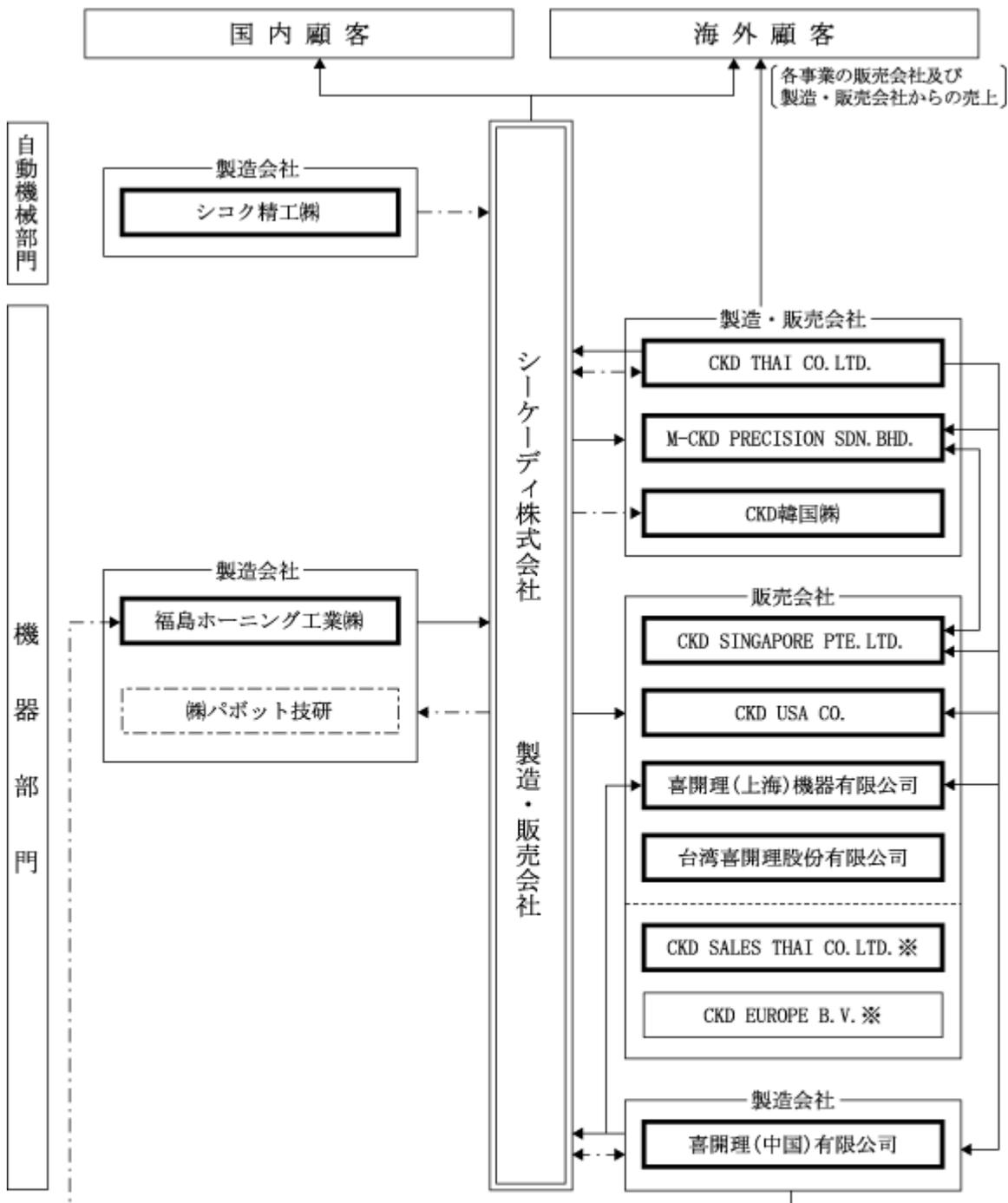
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 シコク精工(株)	自動機械装置	自動包装システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム、 コンデンサ製造システム
機器部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 福島ホーニング工業(株)	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブアクチュエータ、 ピックアンドプレース
			空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動シリンダ、 産業用ショックアブソーバ
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CO. LTD. M-CKD PRECISION SDN. BHD. CKD 韓国(株) 【販売会社】 CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 【製造会社】 喜開理(中国)有限公司	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 パネルユニット、メインラインフィルタ、 流量センサ、圧力センサ
			流体制御機器	水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
			コントロール機器	ACソレノイド、DCソレノイド、 水用温水用制御機器、制御用モータ、 ガス機器用制御機器、飲料水用機器
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	シーケーディ グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



シークーディグローバルサービス(株)
(保険代理、ファクタリング業務)

- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社
- ▶ 製品の流れ
- - -▶ 部品の流れ

※ CKD SALES THAI CO. LTD. 及びCKD EUROPE B. V. は、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の「企業理念」と「経営理念」を経営の基本方針としております。

企業理念 (Corporate Philosophy)

私達は創造的な知恵と技術で

流体制御と自動化を革新し

豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念 (Corporate Commitment)

① 社会的責任の自覚

社員全員が社会的責任を自覚し、法を順守し、情報を開示し、社会の信頼が得られるよう誠実に行動します。

② 地球環境への配慮

地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全につとめます。

③ 顧客志向の徹底

常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、お客様に満足いただける製品とサービスを提供します。

④ 技術革新への挑戦

世の中のトレンドを見極め、技術革新につとめ、魅力あふれる商品をタイムリーに提供し、業界のリーダーシップをとります。

⑤ 人材重視の企業風土

一人ひとりの可能性と働きがいを大切にし、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強みを最大限に発揮できる企業風土をつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の視点から営業利益率、株主資本利益率（ROE）、一株当たり当期純利益を経営指標とし、特に営業利益率を重視しており、「営業利益率10%以上の高収益企業」を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動機械部門では高い収益率と安定的な売上拡大を目指します。機器部門につきましては、アジアを中心とした海外売上拡大を柱としたグローバルCKDを目指します。また、新たな事業分野の創出にも力を注いでまいります。なお、2013年3月期を最終年度とする、中期経営計画『New CKD 2012』を策定し、事業拡大に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年度方針として「低コスト体質への変革」、「グローバル体質への変革」、「革新する体質への変革」の3つの方針を実践してまいります。

① 低コスト体質への変革

収益体質を高めるためには、コスト競争力のある製品にすることが重要であり、中国、タイでの生産拡大や、海外調達強化を行い製品の低コスト化を図ってまいります。また、営業、開発、生産、スタッフなどの業務効率の向上による低コスト化にも注力してまいります。

② グローバル体質への変革

アジア市場を中心に、販売拡大だけでなく、設計・製造・サービスなどメーカー機能の国際展開を図ってまいります。

③ 革新する体質への変革

市場の変化に柔軟に対応した、買い方・作り方・売り方・サービスすべてにおいて意識・行動の変革を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516	5,682
受取手形及び売掛金	14,457	17,479
営業未収入金	1,565	1,280
商品及び製品	3,532	2,828
仕掛品	1,819	1,542
原材料及び貯蔵品	8,847	8,543
繰延税金資産	22	1,123
その他	2,167	612
貸倒引当金	△29	△48
流動資産合計	36,899	39,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,843	9,033
機械装置及び運搬具（純額）	5,539	4,522
工具、器具及び備品（純額）	924	726
土地	4,633	4,638
リース資産（純額）	259	202
建設仮勘定	258	111
有形固定資産合計	21,458	19,235
無形固定資産	444	333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723	3,624
繰延税金資産	161	60
その他	1,194	625
貸倒引当金	△78	△55
投資その他の資産合計	4,000	4,255
固定資産合計	25,903	23,824
資産合計	62,802	62,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,771	9,618
短期借入金	7,516	3,312
1年内返済予定の長期借入金	705	700
1年内償還予定の社債	360	—
リース債務	89	96
未払費用	444	1,778
未払法人税等	93	509
賞与引当金	1,379	42
製品補償引当金	32	5
受注損失引当金	9	50
その他	1,741	1,599
流動負債合計	19,143	17,712
固定負債		
長期借入金	2,700	2,000
リース債務	152	101
繰延税金負債	1	67
退職給付引当金	217	607
その他	992	899
固定負債合計	4,064	3,676
負債合計	23,207	21,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,612	12,610
利益剰余金	21,657	22,655
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	40,348	41,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△359	472
為替換算調整勘定	△394	△334
評価・換算差額等合計	△753	137
純資産合計	39,594	41,480
負債純資産合計	62,802	62,869

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	68,175	50,035
売上原価	52,379	38,614
売上総利益	15,796	11,421
販売費及び一般管理費		
人件費	6,194	5,025
退職給付費用	240	427
荷造運搬費	1,104	790
賃借料	1,061	909
業務委託費	715	313
減価償却費	318	268
研究開発費	2,149	1,731
事業税	93	100
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	2,092	1,478
販売費及び一般管理費合計	13,969	11,087
営業利益	1,826	333
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	100	65
仕入割引	53	26
為替差益	—	104
受取事務手数料	62	—
助成金収入	—	170
その他	188	283
営業外収益合計	440	662
営業外費用		
支払利息	137	108
売上割引	250	102
為替差損	878	—
その他	129	73
営業外費用合計	1,395	285
経常利益	872	711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	98	63
固定資産売却益	173	8
賞与引当金戻入額	—	290
その他	24	18
特別利益合計	296	380
特別損失		
前期損益修正損	—	51
固定資産処分損	65	—
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	—	34
投資有価証券評価損	1,776	157
たな卸資産評価損	405	—
その他	23	22
特別損失合計	2,271	267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,102	824
法人税、住民税及び事業税	102	479
法人税等調整額	1,644	△1,149
法人税等合計	1,746	△670
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,849	1,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
前期末残高	12,612	12,612
当期変動額		
新株の発行	—	△2
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	12,612	12,610
利益剰余金		
前期末残高	25,869	21,657
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,849	1,494
連結範囲の変動	31	—
当期変動額合計	△4,211	997
当期末残高	21,657	22,655
自己株式		
前期末残高	△4,113	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△824	△0
当期末残高	△4,938	△4,938
株主資本合計		
前期末残高	45,384	40,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△0	—
当期変動額		
新株の発行	—	△2
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,849	1,494
自己株式の取得	△824	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	31	—
当期変動額合計	△5,035	994
当期末残高	40,348	41,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△321	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	831
当期変動額合計	△37	831
当期末残高	△359	472
為替換算調整勘定		
前期末残高	431	△394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	59
当期変動額合計	△825	59
当期末残高	△394	△334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	△753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	890
当期変動額合計	△863	890
当期末残高	△753	137
純資産合計		
前期末残高	45,493	39,594
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△0	—
当期変動額		
新株の発行	—	△2
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,849	1,494
自己株式の取得	△824	△0
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	890
当期変動額合計	△5,899	1,885
当期末残高	39,594	41,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,102	824
減価償却費	3,314	2,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	228	779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,383	△1,338
未払賞与の増減額 (△は減少)	△1,781	1,256
受取利息及び受取配当金	△135	△78
支払利息	137	108
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,776	157
固定資産処分損益 (△は益)	65	36
固定資産売却損益 (△は益)	△173	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	5,849	△2,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,933	1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,599	2,732
前受金の増減額 (△は減少)	△234	△133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△543	88
その他	△1,241	537
小計	3,887	6,589
利息及び配当金の受取額	135	78
利息の支払額	△133	△112
法人税等の支払額	△1,705	△119
法人税等の還付額	—	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	7,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△869
有形固定資産の売却による収入	430	39
無形固定資産の取得による支出	△72	△48
投資有価証券の取得による支出	△524	△5
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△22	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,474	△4,231
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,405	△705
社債の償還による支出	—	△360
自己株式の取得による支出	△824	△0
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	—
配当金の支払額	△1,391	△499
その他	△39	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	△5,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△389	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,605	4,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,458	5,581

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN. BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股份有限公司 (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありました台湾喜開理股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (連結の範囲から除いた理由) 現在休眠中であるCKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは、当連結会計年度において、2回の減資を行い重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B. V. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (国内子会社3社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN. BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度において連結子会社でありましたスリーテック株式会社は、平成22年1月で清算を結了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 なお、清算結了までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B. V. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED (関連会社) 株式会社パボット技研</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、在外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。 在外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 自動機械製品 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 機器商品及び製品 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品 原材料 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ148百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、247百万円増加しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 自動機械製品 同左 機器商品及び製品 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 一部の機械装置については、従来、耐用年数を11～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ76百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、76百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	3年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	3年～17年				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過したため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計処理基準に関する事項の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は862百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性が増してきたことから、四半期報告書の制度化を契機として、短期的な為替相場変動の影響を極力少なくし、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,707百万円増加し、営業利益は76百万円、経常利益は223百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は222百万円増加しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主に当社グループの内規である「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品…総平均法による低価法 仕掛品…総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品…総平均法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産…定額法(見積耐用年数)</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,731	51,443	68,175	—	68,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	331	379	(379)	—
計	16,780	51,775	68,555	(379)	68,175
営業費用	14,700	49,591	64,292	2,056	66,348
営業利益	2,079	2,183	4,263	(2,436)	1,826
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,057	40,202	55,259	7,542	62,802
減価償却費	356	2,707	3,064	249	3,314
資本的支出	123	1,712	1,835	43	1,879

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,967	38,068	50,035	—	50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	160	168	(168)	—
計	11,974	38,229	50,204	(168)	50,035
営業費用	10,534	37,315	47,849	1,852	49,702
営業利益	1,440	914	2,354	(2,020)	333
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,007	44,505	54,512	8,356	62,869
減価償却費	389	2,302	2,692	226	2,918
資本的支出	52	478	531	65	597

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器、コントロール機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,470	9,743	961	68,175	—	68,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,407	1,965	—	7,372	(7,372)	—
計	62,877	11,709	961	75,548	(7,372)	68,175
営業費用	59,509	11,863	992	72,366	(6,017)	66,348
営業利益又は営業損失(△)	3,367	△153	△31	3,182	(1,355)	1,826
II. 資産	55,042	6,684	423	62,149	652	62,802

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,455	6,048	532	50,035	—	50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,827	836	—	5,664	(5,664)	—
計	48,282	6,885	532	55,700	(5,664)	50,035
営業費用	46,901	6,962	596	54,461	(4,759)	49,702
営業利益又は営業損失(△)	1,380	△77	△64	1,239	(905)	333
II. 資産	55,272	6,628	286	62,187	681	62,869

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾
- (2) その他：米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,305	1,658	14,963
II 連結売上高(百万円)			68,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	2.4	21.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,907	1,006	7,913
II 連結売上高(百万円)			50,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.0	15.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等

(2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	636.90円	1株当たり純資産額	667.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△45.28円	1株当たり当期純利益金額	24.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,849	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,849	1,494
期中平均株式数(千株)	62,923	62,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750	4,066
受取手形	4,843	4,456
売掛金	9,803	13,578
営業未収入金	1,565	1,280
商品及び製品	2,709	1,598
仕掛品	1,750	1,482
原材料及び貯蔵品	7,785	7,826
前渡金	46	—
前払費用	215	208
繰延税金資産	—	1,099
未収入金	556	351
未収還付法人税等	1,296	—
その他	442	246
貸倒引当金	△4	△12
流動資産合計	33,762	36,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,680	7,950
構築物（純額）	408	371
機械及び装置（純額）	4,932	3,925
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	694	546
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	218	181
建設仮勘定	219	102
有形固定資産合計	19,426	17,349
無形固定資産		
ソフトウェア	295	203
その他	29	28
無形固定資産合計	325	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675	3,577
関係会社株式	1,919	2,478
関係会社出資金	2,707	2,707
長期貸付金	29	—
破産更生債権等	76	22
長期前払費用	184	128
その他	787	355
貸倒引当金	△110	△32
投資その他の資産合計	8,271	9,238
固定資産合計	28,024	26,820
資産合計	61,786	63,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,579	1,428
買掛金	1,582	3,790
営業未払金	2,731	4,190
短期借入金	7,000	2,830
1年内返済予定の長期借入金	705	700
1年内償還予定の社債	360	—
リース債務	83	91
未払金	664	782
未払費用	368	1,721
未払消費税等	—	93
未払法人税等	49	492
前受金	472	333
預り金	98	71
賞与引当金	1,323	—
製品補償引当金	32	5
受注損失引当金	9	50
設備関係支払手形	131	40
流動負債合計	17,192	16,624
固定負債		
長期借入金	2,700	2,000
リース債務	145	99
繰延税金負債	—	60
退職給付引当金	—	389
長期未払金	125	26
長期預り金	809	812
固定負債合計	3,780	3,388
負債合計	20,972	20,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	815	815
資本剰余金合計	12,612	12,612
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	3,197	4,542
利益剰余金合計	22,483	23,828
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	41,174	42,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△359	472
評価・換算差額等合計	△359	472
純資産合計	40,814	42,990
負債純資産合計	61,786	63,003

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	62,853	48,258
売上原価	49,414	38,172
売上総利益	13,438	10,085
販売費及び一般管理費		
人件費	5,079	4,173
退職給付費用	222	387
荷造運搬費	954	719
広告宣伝費	331	205
販売手数料	27	53
賃借料	856	743
業務委託費	597	231
減価償却費	202	179
研究開発費	2,149	1,731
事業税	93	100
その他	1,198	923
販売費及び一般管理費合計	11,713	9,450
営業利益	1,725	635
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	351	115
受取ロイヤリティー	50	66
保険配当金	21	33
受取事務手数料	37	—
助成金収入	—	157
その他	77	152
営業外収益合計	542	529
営業外費用		
支払利息	109	94
売上割引	250	102
為替差損	153	—
その他	66	61
営業外費用合計	580	258
経常利益	1,687	906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	98	60
固定資産売却益	173	3
賞与引当金戻入額	—	288
その他	2	7
特別利益合計	274	359
特別損失		
固定資産処分損	56	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	25
投資有価証券評価損	1,776	157
たな卸資産評価損	405	—
子会社整理損	—	30
その他	67	9
特別損失合計	2,305	224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△343	1,042
法人税、住民税及び事業税	16	460
法人税等調整額	1,626	△1,260
法人税等合計	1,642	△799
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,986	1,842

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,797	11,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,797	11,797
その他資本剰余金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	815	815
資本剰余金合計		
前期末残高	12,612	12,612
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,612	12,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,575	3,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,986	1,842
当期変動額合計	△3,378	1,344
当期末残高	3,197	4,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,862	22,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,986	1,842
当期変動額合計	△3,378	1,344
当期末残高	22,483	23,828
自己株式		
前期末残高	△4,113	△4,938
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△824	△0
当期末残高	△4,938	△4,938
株主資本合計		
前期末残高	45,377	41,174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,986	1,842
自己株式の取得	△824	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4,203	1,344
当期末残高	41,174	42,518
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△321	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	831
当期変動額合計	△37	831
当期末残高	△359	472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△321	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	831
当期変動額合計	△37	831
当期末残高	△359	472
純資産合計		
前期末残高	45,055	40,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△497
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,986	1,842
自己株式の取得	△824	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	831
当期変動額合計	△4,241	2,176
当期末残高	40,814	42,990

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。

- (2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	10,494	59.3
機器部門	38,970	79.9
合計	49,464	74.4

- (注) 1. 金額は、販売価格により、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	11,814	93.8	6,183	97.6

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	11,967	71.5
機器部門	38,068	74.0
合計	50,035	73.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成22年5月12日

添付資料

上場会社名	シーケーディ株式会社
コード番号	6407
本社所在地	愛知県小牧市応時2丁目250番地
上場取引所	東証・名証第一部
問合せ先	責任者役職名 総務部長
氏名	杉浦 俊明
TEL	(0568) 74-1238

役員の変動（平成22年6月24日付）

（ ）内は現業務

(1) 新任取締役候補

取締役	高橋 卓也（現 執行役員 営業本部長）
取締役（社外取締役）	高畑 千秋

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	坪井 和巳（現 執行役員 CKDグローバルサービス株式会社 代表取締役）
監査役（社外監査役）	林 公一

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	酒井 聰
監査役（社外監査役）	長谷川 式夫

(4) 昇任予定執行役員

取締役 常務執行役員	塚原 正彦（現 取締役 執行役員）
------------	-------------------

(5) 新任執行役員候補

執行役員	西尾 竜也（現 自動機械事業本部 副本部長）
------	------------------------

(6) 退任予定執行役員

執行役員	坪井 和巳（常勤監査役就任予定）
------	------------------

以上

新任取締役名および略歴

新役職名 取締役 執行役員 営業本部長

(ふりがな) たかはし たくや

氏名 高橋 卓也

生年月日 昭和34年1月5日 (51才)

出身地 東京都

現住所 愛知県名古屋市

最終学歴 昭和57年 3月 法政大学 法学部 法律学科卒
昭和57年 4月 CKD株式会社 入社
平成14年 5月 CKD東京販売株式会社 部長
平成15年 1月 当社営業本部 東京第2営業部 部長
平成17年10月 当社営業本部 大阪営業部 部長
平成20年 4月 当社営業本部 大阪支店長
平成21年 6月 当社執行役員 営業本部 副本部長 兼大阪支店長
平成21年 7月 当社執行役員 営業本部長 兼大阪支店長
平成22年 3月 当社執行役員 営業本部長 [現職]
平成22年 6月 当社取締役就任 (予定)

就任予定日 平成22年6月24日

以上

新任取締役名および略歴

新役職名 取締役（社外取締役）

(ふりがな) たかはた ちあき

氏 名 高 畑 千 秋

生年月日 昭和19年6月19日（65才）

出身地 京都府

現住所 神奈川県横浜市

最終学歴 昭和43年 3月 大阪外国語大学 フランス語学科卒
昭和43年 4月 丸紅飯田株式会社 入社
昭和49年 4月 丸紅ベルギー不動産 代表取締役
昭和61年 4月 日産ベルギー 代表取締役社長
平成 4年 4月 丸紅株式会社 自動車第二部長
平成 8年 4月 丸紅英国会社 社長
平成 9年 4月 丸紅ドイツ会社 社長
平成 9年 6月 丸紅株式会社 取締役
平成12年 4月 同社 取締役 機械統括部長
平成13年 4月 同社 取締役 名古屋支社長
平成15年 6月 丸紅建材リース株式会社 代表取締役社長
平成21年 6月 同社退社
平成22年 6月 当社取締役就任（予定）

就任予定日 平成22年6月24日

以上

新任監査役名および略歴

新役職名 常勤監査役

(ふりがな) つばい かずみ
氏 名 坪 井 和 巳

生年月日 昭和28年12月21日 (56才)

出身地 愛知県

現住所 愛知県西春日井郡

最終学歴 昭和52年 3月 明治大学 政経学部 経済学科卒
昭和52年 4月 中京電機株式会社 (現 CKD(株)) 入社
平成15年 5月 当社総務部長
平成16年 5月 当社総務部長
兼CKDグローバルサービス(株) 代表取締役
平成20年 6月 当社執行役員 総務部長
兼CKDグローバルサービス(株) 代表取締役
平成21年10月 当社執行役員
CKDグローバルサービス(株) 代表取締役 [現職]
平成22年 6月 当社常勤監査役就任 (予定)

就任予定日 平成22年6月24日

以上

新任監査役名および略歴

新役職名 監査役（社外監査役）

(ふりがな) はやし こういち
氏 名 林 公 一

生年月日 昭和39年10月28日（45才）

出身地 愛知県

現住所 愛知県岡崎市

最終学歴 昭和62年 3月 横浜市立大学 商学部 経営学科卒
平成 2年10月 KPMG New York事務所 入所
平成 7年 6月 KPMGコーポレートファイナンス株式会社 転籍
平成 9年 4月 公認会計士 登録
平成11年 9月 株式会社アタックス 入社
平成18年 3月 株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティング
代表取締役 [現職]
平成20年 3月 株式会社アタックス 代表取締役[現職]
平成20年 4月 アタックス税理士法人 社員加入[現職]
同 上 税理士 登録
平成22年 1月 株式会社アタックス戦略会計社 取締役 [現職]
同 上 株式会社アタックス・ヒューマン・
コンサルティング 代表取締役 [現職]
平成22年 6月 当社監査役就任（予定）

就任予定日 平成22年6月24日

以上